

## 市町村域における行政、ボランティア、NPO 等の 三者連携についての実態調査（案）

### 1. 調査趣旨

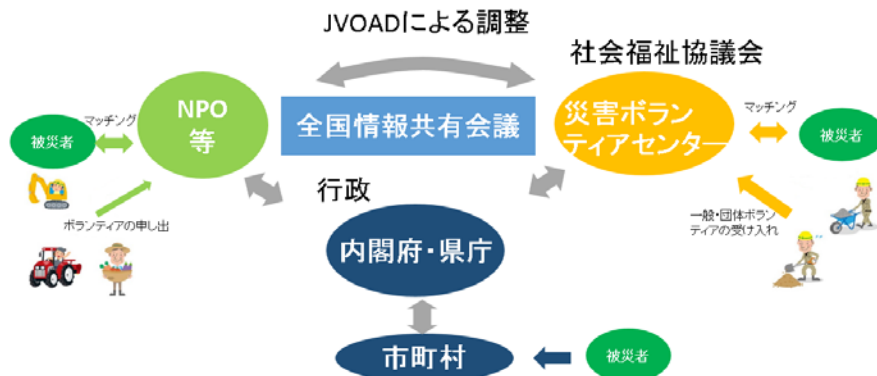
---

- 行政、NPO、社会福祉協議会（災害ボランティアセンター）等の三者が協働して被災者支援に当たる流れが、近年着実に進展しているところです。特に、東日本大震災以降は、多様な支援団体が被災地での支援活動を行うようになり、それらの活動を支え適切な支援活動がなされるよう調整する中間支援組織の役割も重視されるなど、連携の形が大きく進化してきました。
- 平成 28 年の熊本地震、平成 29 年の九州北部豪雨、昨年の西日本豪雨や北海道胆振東部地震等の災害の際にも、三者が連携しての被災者支援を円滑に進めるため、被災道府県にて「情報共有会議」が開催されるなど、発災時に「情報共有会議」が開催されることも近年定着化してまいりました。
- 発災時に行政・政令市（行政）と NPO、ボランティア等が円滑かつ効果的に連携して被災者対応を行うためには、平時からの連携体制の構築が有効ですが、本年 4 月に都道府県・政令指定都市を対象に実施した内閣府調査では、三者連携のための仕組み（会議体等）があると回答した団体は、47 都道府県のうち 35 県、20 政令指定都市のうち 5 政令市と報告されております。また、「ある」と報告された団体においても、具体的な役割分担が未定などの課題が報告されております。
- 内閣府では、平成 30 年 4 月に「防災における行政の NPO・ボランティア等との連携・協働ガイドブック」を発出し、発災時の三者連携の意義・必要性、そのための平時からの「顔の見える関係」の創出について啓発を進めてまいりました。また本ガイドブックに基づき、平成 30 年度は 5 県にて三者連携の構築・強化に向けた研修を行いました。
- 内閣府においては、本年度、先述のガイドブックを更に具体化させた「防災における行政の NPO・ボランティア等との平時からの連携のためのガイドライン」（仮称）の作成に取り組むとともに、行政・ボランティア（社協）・NPO 等を対象とする研修会を継続して行うことにより、平時における三者連携体制の構築・強化支援のための取組の強化を図ってまいりたいと考えております。
- 内閣府では、三者による円滑かつ効果的な被災者支援を更に進展させるよう、三者連携体の構築、あるいは発災時の役割分担を踏まえた三者連携体の実効性向上を、都道府県のみならず、被災者対応の最前線となる市町村においても推進する必要があると考えます。
- そのため、本調査は、中核市をはじめとする市町村を対象に、災害時における行政と NPO、ボランティア等との連携に関する実態や課題について、お伺いするものです。

## <本調査における定義>

### ○三者連携について

被災者支援を円滑かつ効率的に行うための「行政」「災害ボランティア（社協）」「NPO 等」の連携を「三者連携」と総称しています。NPO は多様な団体がありますので、とりまとめる中間支援組織の機能が重要となります。



### ○中間支援組織

一般に「中間支援組織」とは、「市民、NPO、企業、行政等の中に立って様々な活動を支援する組織であり、市民等の主体で設立された、NPO等へのコンサルテーションや情報提供などの支援や資源の仲介、政策提言等を行う組織」（平成23年内閣府「新しい公共支援事業の実施に関するガイドライン」）と定義されており、中間支援組織自らがNPO等である場合もあります。

特に、災害の被災地では、被災者支援に関わる主体が多様化したことで、その活動の支援や組織間の調整を行う役割（＝中間支援機能）が重要となっています。防災・被災者支援分野での全国レベルでの中間支援組織としては、全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）が内閣府とタイアップ宣言を結んでおります。

## <本調査の対象>

### ▼対象

- ・中核市（法定人口が20万人以上、58市）

函館市、旭川市、青森市\*、八戸市、盛岡市、秋田市\*、山形市\*、福島市\*、郡山市、いわき市、宇都宮市\*、前橋市\*、高崎市、川越市、川口市、越谷市、船橋市、柏市、八王子市、横須賀市、富山市\*、金沢市\*、福井市\*、甲府市、長野市\*、岐阜市\*、豊橋市、岡崎市、豊田市、大津市\*、豊中市、高槻市、枚方市、八尾市、寝屋川市、東大阪市、姫路市、尼崎市、明石市、西宮市、奈良市\*、和歌山市\*、鳥取市\*、松江市、倉敷市、呉市、福山市、下関市

高松市\*、松山市\*、高知市\*、久留米市、長崎市\*、佐世保市、大分市\*、宮崎市\*、鹿児島市\*、那覇市\*

- ・県庁所在地（3市）

徳島市\*、山口市\*、佐賀市\*

\* は県庁所在地

## <回答にあたっての留意点>

●本調査は、必要に応じて、関係部局と調整の上、回答をお願いします。

●本調査でご回答いただく内容については、公表することがあります。

## 2. 調査票（案）

---

**Q1：ボランティア、NPO 等との連携に関して、地域防災計画における記述内容について、あてはまるものすべてにチェックを記入してください。（複数回答可）**

- 三者連携について記述している
- 中間支援団体の役割について記述している
- NPO との連携について記述している
- ボランティアとの連携について記述している

**Q2：貴自治体では、災害時に備えて、三者連携体を整備していますか。あてはまるもの1つだけチェックを記入してください。**

- すでに連携体を設置している  
→ある場合は、設置要綱・構成団体の名簿をお送りください
- 現在、連携体の準備を進めている（準備中）
- 連携体はない
- わからない

**Q3 貴自治体で、三者連携を推進・強化するにあたっての課題はありますか。**

<自由記述>

例) 役割分担が不明確、自治体内での連携が不足している、連携先が不明 等

**Q 4 貴自治体では、三者連携体の構築について、国や都道府県の支援を期待していますか。該当するもの1つだけチェックを記入してください。**

支援を期待している

<期待する支援内容（自由記述）

>

支援を期待していない

わからない

**Q 5 貴自治体の管内には、NPO等の中間支援団体がありますか。当てはまるもの一つだけチェックを記入してください。**

ある

<団体名：

>

ない

わからない

**Q 6 貴自治体では、災害時に被災地外部からのNPO等の受入れについてなんらかの準備をしていますか。当てはまるもの一つだけチェックを記入してください。**

準備している

特に準備していない

検討中

**Q 7 貴自治体で、災害時に被災地外部からのNPO等の受入れについて課題はありますか。**

<自由記述>

例) NPO等を知らない、地域で受け入れられるのかわからない、信頼してよいかわからない 等

以上です。

ご回答いただき、ありがとうございました。